



暖かい心 広い視野 行動力 『県民ひろば号外』

もりちゃん通信

大分県議会議員 守永信幸活動報告

発行責任者
大分県議会・県民クラブ
守永 信幸
〒870-0022
大分市大手町3-2-9
TEL 097-534-2021
FAX 097-536-0595

もりちゃんの 活動記録

出会いサポートセンターが育むチャンス

6月にOASIS広場21(大分市)に開所した「OITAえんむす部 出会いサポートセンター」を県議会県民クラブの会派メンバーで、9月21日に訪問しました。



▲OITAえんむす部出会いサポートセンター



▲センターで説明を受ける

大分県では、子育て日本一をめざし、子育て環境の改善に取り組んでいます。これまでの取り組みで、出産、子育てについての支援は充実してきていますが、そもそも晩婚化などで出生率も下がり、人口減少社会が大きな社会問題となっています。その対策の一つとして「結婚」を施策として後押しする取り組みで、全国的にも広がっています。

「結婚」を望まない若者も増加しているようで、「結婚」という価値観を押しつけることはいかなるものかとは思いますが、一方で「男女が会える機会が少ない」との声も多く聞こえてくるそうです。

都市部には多くの若者が集まってきましたが、学生時代はアルバイトに追われ、就職をしてからも職場環境として会える機会が無い、居住地域でのご近所づきあいが少ないといったことが要因のようです。そこで行政が信頼の置ける出会いの場を創ることが、当面の解決策の一つと言えるでしょう。

「OITAえんむす部 出会いサポートセンター」は、ホームページから入会申し込み(仮登録)ができます。(HPアドレス <http://oita-enmusubu.com/>)

『最後の特攻隊』慰霊祭

大分市津留地区では、毎年8月15日に「最後の特攻隊」の慰霊祭を行っています。「最後の特攻隊」は、終戦を告げる玉音放送の後、16時30分に沖縄に向け出撃したのです。この特攻に参加した隊員たちを慰霊し、この様な悲劇を繰り返さないことを誓っています。

各地で無差別の空襲を受け沖縄では地

上戦で多くの住民が、逃げ惑い、命を失いました。これらの事実を語り継ぎ、再び戦争をしないと誓った歴史を忘れてはなりません。



▲大洲運動公園内にある慰霊碑
裏面には出撃者名が刻まれている

暮らしの相談承ります。

政治は暮らしに直結しています。
守永信幸が暮らしの相談を承り、専門家とともに解決をめざします。
まずは、お電話を！

TEL 097-534-2021
FAX 097-536-0595

安全と安心のための大分県政について質しました

私は、第3回定例県議会（9月議会）において、県民クラブを代表して「代表質問」に立ちました。

今回の代表質問では、残すところ半年となった4期目広瀬県政について、残された期間にどの様に県政運営に取り組むのかを尋ねました。

一部をご紹介しますが、他にも地方創生、JR日田彦山線の復旧問題、「障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる大分県づくり条例」についてや、職業教育の在り方なども質問しました。



◇県政運営の姿勢について

質問 広瀬知事は2003年の就任当初から大分県の行財政改革に取り組み、県財政の安定感を高めてきました。一方で県民生活を支える分野の充実も重要な施策としており、県行政としてマンパワーが求められています。残りの任期の取り組む姿勢は如何に。

広瀬知事 4期目の県政にあたり、安心・活力・発展の大分県づくりを前に進め、国・地方を挙げて取り組む地方創生につなげる努力をしてきた。

持続可能な行財政基盤の構築は不可欠で、財政調整基金は2019年度の目標324億円確保は達成の見通し。マンパワーについては各部長が先頭に立って業務効率化の徹底、勤務時間の適正管理、業務量に応じた適正配置などを行い、職員の働き方改革を積極的に推進している。国民文化祭など更なる成果を上げられるよう気を引き締めて取り組む。



<守永の視点>

職員の働き方改革については、勤務実態を正確に把握し、健康管理や超過勤務の縮減が進むように注視し、働きがいをしっかり感じながら公共サービスの一翼を担ってもらえるようにしなければなりません。

◇被災後のライフライン確保

質問 災害に強いまちづくりに向け、ライフラインの耐震化、特に水道施設の耐震化の考えは如何に。

生活環境部長 熊本地震では水道などのライフラインが大きな被害を受けた。民間事業者では計画的な耐震化を進めている。

一方、水道の耐震化は比較的進んでいない。高度成長期に敷設されたものは更新期を迎えており、計画的な整備が必要。

今後10年を見据えた大分県水道ビジョンを作成して取り組むと共に、耐震化についても進めていく。

<守永の視点>

北海道胆振（いぶり）東部地震では、北海道全体が停電しました。

ライフラインの被災を防ぎ、早期復旧体制を整えることが肝要です。

私たち自身も命を守る準備が必要ですね。



◀▼大分市内で施工されている水道管の耐震化工事の模様



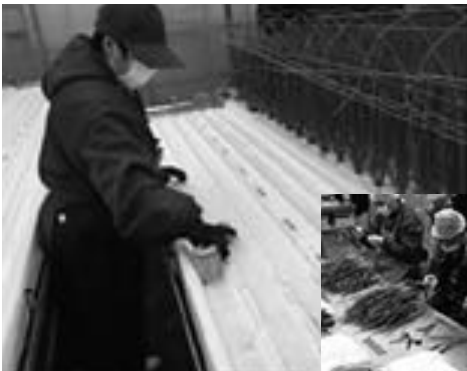
◇障がいのある方の就労機会

質問 障がいのある方々の活躍できる場づくりに、どの様に取り組むのか。

広瀬知事 日本の障がい者雇用の先駆者である中村裕博士が提唱された『保護より機会を』の理念は、社会が求める仕事の中から障がいのある方にできる仕事をして頂き、自立に繋げていくこと。

以前から取り組んでいる知的・精神障がい者の県庁内での職場実習受入れや非常勤職員としての採用拡大のほか、来年2月に開設する『おおいた動物愛護センター』で障がいのある方にも働いてもらうなど全庁的に取り組む。

官民の力を合わせて、障がい者雇用の拡大に全力を挙げる。



▲▶小ネギ農家で
生き生きと作業
する障がいのある
方々

<守永の視点>

農林水産部に以前質問した農福連携事業では、農作業に従事できるように障がいのある方々の仕事を切り出す取り組みを進めています。全庁的に障がいのある方々の可能性を引き出せる取り組みを広げていくことが求められます。

◇オスプレイを使った訓練について

質問 佐賀県知事は8月、陸上自衛隊の輸送機オスプレイについて、佐賀空港配備計画を受け入れる意向を発表しました。

日出生台演習場でのオスプレイ使用訓練の可能性は如何に。

防災局長 国によるオスプレイの導入・配備・訓練については、国の専管事項と承知。オスプレイの事故、昨年8月の大分空港への緊急着陸など、安全運航等に大きな懸念が生じている。

日出生台演習場の使用協定更新にあたっては、陸上自衛隊にオスプレイ運用計画がある場合の十分な説明を求めた。

十文字原演習場についても同様。

現在、県内でのオスプレイ運用計画は聞いていない。

計画があれば、県民の安全・安心を確保の立場で、県民が納得いくよう十分な事前説明を求めていく。



◀▲昨年7月に
大分空港へ緊急
着陸したオス
プレイ

<守永の視点>

九州での日米共同訓練実施の報道もありました。国防は国の専管事項とは言え、住民の理解、地方自治体の意向を無視する行為は、「国民を守る行動」とは言えないと考えます。

県は県民の安全第一で国に要請すべきです。

障がい者アートの素晴らしさとは

9月29日に障がい者アートの祭典のオープニングセレモニーが県立美術館で行われました。障がいのある方々の芸術作品を集めた展示会です。「誰もが安心して暮らせる大分県をつくる会」で一緒に活動をする仲間の作品も展示されていました。(この催しは既に終了しています。) 今年



障がいのある方々の作品展

は第18回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会が開催されており、11月25日の閉会までに、県下各市町村において障がいのある方々の芸術・文化との関わりのある様々な催しが予定されています。

例えば11月23日には、14時から聴覚障害者に配慮した人形劇「はこ／BOXES じいちゃんのオルゴール♪」が大分県立聾学校(大分市東大道2丁目)で行われます。セリフを使わずに、手話やプラカードなど、視覚的な表現方法で上演する人形劇です。

障がいがあっても楽しく参加できることを、みんなでどう実現するかを考える機会として、各地域の催しを公式ガイドブックでチェックして参加してみてください。

私は芸術を楽しむことや、芸術作品の評価に障がいの有る無しは関係ないものと

思っています。芸術作品を気に入るかどうか、心をどの様に動かされるかは、一人一人異なるものです。

しかし、障がいのある方々が一つの作品を創り出すには、多くの場合大変な苦勞をされています。その苦勞や研ぎ澄まされた感性に思いをはせることが大切だろうと思います。

障がいのある人もない人も作品を創る際に、それぞれが苦勞を乗り越えながら、自分の作品として結実させています。作品に感動するのは、その制作者の苦勞を感じ取るからではないでしょうか。

お知らせ

- ◇常任委員会は「土木建築委員会」に所属、特別委員会は「障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる県づくり特別委員会」で委員長を務めています。
- ◇行政や暮らしに関わる相談をお請けしています。お気軽にご連絡下さい。
- ◇グループでの意見交換会に参加しますので、お声がけ下さい。
- ◇守永信幸後援会の会員を随時募集しています。年会費3千円です。守永の活動をご支援下さる方、ご連絡下さい。(連絡先：097-534-2021 担当：寺山 9:00～16:00)

編集後記

▶今議会で県立学校の設置条例の改正が行われ、県内唯一の農業単科高校「久住高原農業高校」が誕生した。併せて県下の農業科の生徒の研修施設として「県立くじゅうアグリ創生塾」の設置条例も出来た。▶大分県農業を発展させるには、まず就農を希望する若者の存在が必要。農業高校とアグリ創生塾が大分県の将来を切り拓く機能を発揮してもらいたい。▶その上で、県下の職業教育の在り方を議論すべきと考えます。